

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月13日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 恵弐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長 吉岡 佑樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長代理兼財務部長 吉岡 佑樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
売上高 (千円)	7,137,814	7,789,008	14,735,937
経常利益 (千円)	521,016	1,066,191	996,406
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	453,424	777,719	740,819
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	366,260	958,158	726,590
純資産額 (千円)	5,264,885	8,068,021	7,213,776
総資産額 (千円)	14,783,658	19,064,609	17,655,074
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	58.75	88.33	93.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	56.58	88.23	91.38
自己資本比率 (%)	35.6	42.3	40.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	632,708	875,668	1,224,969
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	733,040	1,427,995	1,679,202
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	416,428	312,476	1,593,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,154,224	3,701,040	3,832,806

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	25.06	50.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の会計上の見積りに与える影響については、「第4 経理の状況 注記事項（追加情報）」に記載のとおりです。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き経済・社会活動が制限される厳しい状況が続いたほか、金融市場の変動の影響に留意する必要がある等、先行き不透明な状況が続きました。このような経済状況におきまして、当社グループは、テレワーク、リモートラーニング関連の光学製品等の高付加価値製品の販売促進活動を世界各地の拠点で強化するとともに、生産性の向上にも努めました。

また、グローバル社会のサステナビリティに貢献するために、健康経営の促進、及び働き方改革や教育体系の再構築等の実施による、ダイバーシティ&インクルージョンの推進により、経営資源の強化を図ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は7,789百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は927百万円（前年同期比72.3%増）、経常利益は1,066百万円（前年同期比104.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は777百万円（前年同期比71.5%増）となりました。

なお、セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [光学シート事業]

小型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルムは、スマートフォンの一部機種でのOLED化などから受注が減少しましたが、引き続きテレワーク需要が旺盛なノートPCやタブレット向け等中型液晶ディスプレイ用の光拡散フィルムや車載向けの受注が増加しました。また、直下型ミニLED液晶ディスプレイの好調を受け、複合拡散板の販売が増加しております。

その結果、売上高は5,487百万円（前年同期比18.7%増）、セグメント利益は1,807百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

#### [機能製品事業]

既存のビジネスは、高付加価値型の製鉄・非鉄金属向け防錆包装紙等が需要回復により受注増となったほか、不採算品目の終売をすすめました。一方でクリーンエネルギー資材を中心とする新たなフィルムビジネスに注力したことで、機能製品事業の利益率は改善しつつあります。また、引き続き生産体制のリノベーションを実施しております。

その結果、売上高は2,301百万円（前年同期比8.5%減）、セグメント利益は142百万円（前年同期は3百万円のセグメント損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

##### （資産の部）

資産合計は、現金及び預金が123百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が600百万円、商品及び製品が167百万円、有形固定資産が788百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,409百万円増加し、19,064百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金が107百万円減少したものの、未払金が313百万円、長期借入金が453百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ555百万円増加し、10,996百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により118百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により777百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ854百万円増加し、8,068百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ131百万円減少し、3,701百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、875百万円の収入(前年同期は632百万円の収入)となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益1,054百万円、減価償却費564百万円による収入があった一方で、売上債権の増加額570百万円、たな卸資産の増加額234百万円による支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,427百万円の支出(前年同期は733百万円の支出)となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1,415百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の収入(前年同期は416百万円の支出)となりました。主な要因としては、長期借入れによる収入1,200百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出728百万円、配当金の支払額118百万円があったことによります。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は517百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,000,000
計	23,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,807,935	8,807,935	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	8,807,935	8,807,935	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2021年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年4月23日(注)	7,435	8,807,935	7,479	1,708,359	7,479	1,476,959

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 2,012円

資本組入額 1,006円

割当先 当社の取締役4名(社外取締役を除く)、当社の執行役員8名

(5) 【大株主の状況】

2021年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長村恵弐	大阪府吹田市	3,484,200	39.56
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREG ATED CLIENT AC COUNT (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 80 01 ZURICH, SWITZERLAN D (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	425,687	4.83
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	388,100	4.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	385,600	4.38
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋二丁目4番2号	219,300	2.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	215,400	2.45
BNY GCM CLIE NT ACCOUNT JPR D AC ISG(FE-A C) (常任代理人 三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LO NDON EC4A2BB UNITE D KINGDOM (千代田区丸の内二丁目7番1号)	183,294	2.08
石田憲次	堺市西区	143,300	1.63
江田徐紅	東京都豊島区	141,000	1.60
足利正夫	大阪府吹田市	122,790	1.39
計	-	5,708,671	64.81

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,805,900	88,059	-
単元未満株式	普通株式 1,835	-	-
発行済株式総数	8,807,935	-	-
総株主の議決権	-	88,059	-

【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 恵和株式会社	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

(注) 上記のほかに単元未満株式として自己株式を65株保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年1月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,993,627	3,870,098
受取手形及び売掛金	3,322,890	3,923,438
商品及び製品	1,163,840	1,331,030
原材料及び貯蔵品	390,988	476,364
その他	607,761	458,193
貸倒引当金	414	408
流動資産合計	9,478,693	10,058,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,647,194	3,803,504
機械装置及び運搬具(純額)	2,002,272	1,834,224
土地	539,179	539,179
建設仮勘定	911,637	1,684,630
その他(純額)	423,122	450,645
有形固定資産合計	7,523,406	8,312,184
無形固定資産	62,221	60,959
投資その他の資産		
投資有価証券	375,466	439,868
その他	272,876	254,318
貸倒引当金	57,589	61,436
投資その他の資産合計	590,753	632,749
固定資産合計	8,176,380	9,005,893
資産合計	17,655,074	19,064,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,913,879	2,806,413
1年内返済予定の長期借入金	1,292,975	1,310,522
未払金	514,371	828,351
未払法人税等	89,585	243,306
製品保証引当金	48,145	96,638
営業外電子記録債務	907,414	827,804
その他	399,838	168,679
流動負債合計	6,166,210	6,281,716
固定負債		
長期借入金	3,901,534	4,355,009
退職給付に係る負債	274,351	259,657
資産除去債務	83,863	83,883
その他	15,338	16,322
固定負債合計	4,275,087	4,714,872
負債合計	10,441,297	10,996,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,700,880	1,708,359
資本剰余金	1,469,480	1,476,959
利益剰余金	3,873,336	4,532,252
自己株式	379	448
株主資本合計	7,043,317	7,717,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,672	92,667
繰延ヘッジ損益	1,186	6,667
為替換算調整勘定	125,194	273,361
退職給付に係る調整累計額	9,221	8,463
その他の包括利益累計額合計	170,459	350,897
純資産合計	7,213,776	8,068,021
負債純資産合計	17,655,074	19,064,609

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,137,814	7,789,008
売上原価	5,177,786	5,107,278
売上総利益	1,960,028	2,681,729
販売費及び一般管理費	1,421,484	1,753,730
営業利益	538,543	927,998
営業外収益		
受取利息	867	516
受取配当金	2,455	2,569
受取保険金	2,307	-
助成金収入	10,845	10,065
売電収入	12,732	12,083
為替差益	15,035	136,573
その他	4,678	7,808
営業外収益合計	48,922	169,616
営業外費用		
支払利息	24,286	24,183
売電費用	7,207	6,392
手形売却損	9,036	-
支払補償費	25,021	250
その他	897	598
営業外費用合計	66,449	31,423
経常利益	521,016	1,066,191
特別利益		
固定資産売却益	168	-
補償金収入	50,000	-
特別利益合計	50,168	-
特別損失		
固定資産売却損	122	-
固定資産除却損	418	11,646
特別損失合計	540	11,646
税金等調整前四半期純利益	570,644	1,054,544
法人税、住民税及び事業税	118,692	243,011
法人税等調整額	1,472	33,813
法人税等合計	117,220	276,824
四半期純利益	453,424	777,719
親会社株主に帰属する四半期純利益	453,424	777,719

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	453,424	777,719
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,417	36,994
繰延ヘッジ損益	607	5,481
為替換算調整勘定	31,048	148,167
退職給付に係る調整額	695	758
その他の包括利益合計	87,163	180,438
四半期包括利益	366,260	958,158
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	366,260	958,158
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	570,644	1,054,544
減価償却費	500,896	564,122
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,136	609
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,265	48,493
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,396	12,857
為替差損益(は益)	34,825	64,644
受取保険金	2,307	-
補償金収入	50,000	-
受取利息及び受取配当金	3,323	3,085
支払利息	24,286	24,183
売上債権の増減額(は増加)	364,036	570,044
たな卸資産の増減額(は増加)	159,146	234,821
仕入債務の増減額(は減少)	499,462	74,814
未払金の増減額(は減少)	73,108	59,331
その他	52,642	196,782
小計	686,598	986,580
利息及び配当金の受取額	3,317	3,131
利息の支払額	24,584	24,574
保険金の受取額	2,307	-
補償金の受取額	50,000	-
法人税等の支払額	84,930	89,469
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>632,708</b>	<b>875,668</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	-	4,372
投資有価証券の取得による支出	5,750	5,974
無形固定資産の取得による支出	11,565	11,242
有形固定資産の売却による収入	3,245	-
有形固定資産の取得による支出	718,970	1,415,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>733,040</b>	<b>1,427,995</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	400,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	696,478	728,978
配当金の支払額	100,096	118,294
その他	19,853	40,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>416,428</b>	<b>312,476</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,346	108,084
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	492,413	131,766
現金及び現金同等物の期首残高	2,646,637	3,832,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,154,224	1 3,701,040

## 【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、生産集約に伴う工場移転統合を決定したことにより、移転統合後に利用見込みのない固定資産について残存使用見込期間まで耐用年数を短縮しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症について、今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難ですが、前連結会計年度における当社グループの事業活動へ与える影響は限定的でありました。したがって、前連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であると仮定して、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

当該仮定は、当四半期連結会計期間末においても変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束時期の長期化、事態の深刻化等により、当社グループの事業活動に支障が生じる場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
給与手当及び賞与	325,535千円	346,971千円
退職給付費用	12,566千円	14,389千円
製品保証引当金繰入額	8,265千円	48,493千円
貸倒引当金繰入額	2,195千円	606千円
研究開発費	323,181千円	517,036千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
現金及び預金	2,312,528千円	3,870,098千円
預入期間が3か月を超える定期預金	158,304千円	169,058千円
現金及び現金同等物	2,154,224千円	3,701,040千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月25日 定時株主総会	普通株式	100,326	13.00	2019年12月31日	2020年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、上場記念配当3円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	118,803	13.50	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部への指定記念配当3.5円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,622,780	2,515,033	7,137,814	-	7,137,814
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,622,780	2,515,033	7,137,814	-	7,137,814
セグメント利益	1,321,124	3,770	1,317,353	778,810	538,543

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	光学シート事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,487,564	2,301,444	7,789,008	-	7,789,008
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,487,564	2,301,444	7,789,008	-	7,789,008
セグメント利益	1,807,918	142,324	1,950,243	1,022,244	927,998

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	58円75銭	88円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	453,424	777,719
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	453,424	777,719
普通株式の期中平均株式数(株)	7,717,354	8,803,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円58銭	88円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	295,308	9,788
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## (重要な後発事象)

当社は、2021年7月1日開催の取締役会において、下記のとおり生産集約に伴う工場移転統合を決定いたしました。

## 1. 工場移転統合の理由

当社は、2021年2月12日開催の取締役会の決議により、SATC K-Site(旧九州工場)での生産品目を滋賀アドバンステクノセンター(SATC)に移管する等、機能製品分野の生産体制再構築に取り組むことで市場環境の変化に対応してまいりましたが、引き続き、SATC T-Site(旧東京工場)での生産品目についてもSATCに移管することといたしました。

移管目的は、第1に、けいはんな学研都市に所在する研究開発拠点(VCC)と近接しているSATCに高付加価値製品の生産を集中して技術開発力を高めることにより、新規開発型生産体制へシフトすること。第2に、ロジスティクスの改善によるJIT対応の強化。第3に、集中生産体制とロボット生産システムによる省力化を行い、将来の労働力不足に備えることです。

## 2. 実施時期

2022年3月末(予定)

## 3. 業績に与える影響

今後、撤去費用として2021年12月期に50,000千円を見込んでいるほか、移設費用等の発生が見込まれますが、影響については現在精査中であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年 8月12日

恵和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 目 細 実  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 田 信 之  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年1月1日から2021年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。